

第 3 期 決 算 公 告

平成 23 年 6 月 29 日

東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号
株式会社じぶん銀行
代表取締役社長 戸原 健夫

貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	13,245	預金	223,346
預け金	13,245	普通預金	92,310
コーローン	73,099	定期預金	108,449
買入金銭債権	4,500	その他の預金	22,585
有価証券	131,294	その他負債	11,210
国債	61,145	未払法人税等	44
地方債	12,474	未払費用	391
社債	54,182	未払金	10,730
その他の証券	3,490	資産除去債務	19
貸出金	8,534	その他の負債	23
当座貸越	8,534	賞与引当金	40
外国為替	1,337	退職給付引当金	7
外国他店預け	1,337	ポイント引当金	622
その他資産	1,399	繰延税金負債	0
前払費用	587		
未収収益	359	負債の部合計	235,227
その他の資産	451	(純資産の部)	
金融派生商品	1	資本金	27,500
有形固定資産	933	資本剰余金	7,500
建物	95	資本準備金	7,500
建設仮勘定	10	利益剰余金	△ 24,276
その他の有形固定資産	828	その他利益剰余金	△ 24,276
無形固定資産	11,444	繰越利益剰余金	△ 24,276
ソフトウェア	11,087	株主資本合計	10,723
その他の無形固定資産	357	その他有価証券評価差額金	△ 163
		繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	△ 162
		純資産の部合計	10,561
資産の部合計	245,789	負債及び純資産の部合計	245,789

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		4,463
資金運用収益	1,417	
貸出金利息	732	
有価証券利息配当金	414	
コールローン利息	255	
預け金利息	14	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	2,492	
受入為替手数料	253	
その他の役務収益	2,238	
その他業務収益	497	
外国為替売買益	196	
国債等債券売却益	300	
その他経常収益	55	
その他の経常収益	55	
経 常 費 用		10,432
資金調達費用	545	
預金利息	545	
コールマネー利息	0	
役務取引等費用	1,274	
支払為替手数料	194	
その他の役務費用	1,080	
営業経費	8,602	
その他経常費用	9	
その他の経常費用	9	
経 常 損 失		5,969
特 別 損 失		49
固定資産処分損	2	
本社移転費用	46	
税引前当期純損失		6,018
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等合計		4
当期純損失		6,023

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年または10年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶんカード」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券 13,478 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 204 百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,177 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 978 百万円
- 1株当たりの純資産額 15,087 円 82 銭
- 関係会社に対する金銭債権総額 24,729 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 25,125 百万円
- 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	174 百万円
役員取引等に係る収益総額	97 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	756 百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役員取引等に係る費用総額	397 百万円
その他の経常取引に係る費用総額	1,163 百万円
その他の取引に係る費用総額	2 百万円
- 1株当たり当期純損失金額 8,604 円 51 銭
- 関連当事者取引関係

(ア) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	(被所有) 直接 50%	出資会社	資金の貸付 (注1)	— (注2)	コールローン	23,099
その他の 関係会社	KDDI 株式会社	(被所有) 直接 50%	出資会社	au じぶん card のポイント特約 店契約に基づく取引 (注3)	751	未収収益	51

(注1) 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 反復的且つ多額な市場取引であるため、期末残高のみを開示しております。

(注3) KDDI(株)との au じぶん card のポイント特約店制度に関する契約書に基づいております。

(イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。

(ウ) 兄弟会社等 該当ありません。

(エ) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	700	—	—	700	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報（平成 23 年 3 月 31 日現在）

VaR 563 百万円

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	13,245	13,245	—
(2)コールローン	73,099	73,099	—
(3)買入金銭債権	4,500	4,500	—
(4)有価証券			
その他有価証券	131,294	131,294	—
(4)貸出金	8,534	8,534	—
(5)外国為替	1,337	1,337	—
資産計	232,011	232,011	—
(1)預金	223,346	223,636	290
負債計	223,346	223,636	290
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から 1 年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	13,245	—	—	—	—	—
コールローン	73,099	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	4,500	—	—	—	—
有価証券	45,500	30,550	45,427	—	10,000	—
国債	40,000	1,000	10,200	—	10,000	—
地方債	—	1,000	11,477	—	—	—
社債	5,000	26,650	22,650	—	—	—
その他の証券	500	1,900	1,100	—	—	—
貸出金	8,534	—	—	—	—	—
外国為替	1,337	—	—	—	—	—
合計	141,716	35,050	45,427	—	10,000	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	216,235	2,272	4,838	—	—	—
合計	216,235	2,272	4,838	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	買入金銭債権	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	買入金銭債権	4,500	4,500	—
	小計	4,500	4,500	—
	合計	4,500	4,500	—

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	11,201	11,198	3
	地方債	5,045	5,026	18
	社債	10,429	10,403	26
	その他	—	—	—
	小計	26,676	26,628	48
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	49,944	49,977	△33
	地方債	7,429	7,449	△20
	社債	43,753	43,900	△147
	その他	3,490	3,501	△11
	小計	104,617	104,829	△211
	合計	131,294	131,457	△163

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	27,537	135	—
地方債	5,049	16	△1
社債	32,128	152	△3
その他	—	—	—
合計	64,715	305	△4

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	9,573 百万円
ポイント引当金	253
その他有価証券評価差額金	66
賞与引当金	16
その他	20
繰延税金資産小計	9,930
評価性引当額	△9,930
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	0
繰延税金負債の純額	0 百万円

(自己資本比率関係)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は22.79%であります。